

平成 31 年度 田野畑村集落排水特別会計予算

平成 31 年度田野畑村集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 64,478 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 2 表地方債」による。

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

平成 31 年 3 月 8 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		13,201
	1 事 業 収 入	13,201
2 国 庫 支 出 金		6,000
	1 国 庫 補 助 金	6,000
3 繰 入 金		39,275
	1 他 会 計 繰 入 金	39,275
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 村 債		6,000
	1 村 債	6,000
歳 入	合 計	64,478

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		49,036
	1 施 設 管 理 費	30,611
	2 施 設 整 備 費	18,425
2 公 債 費		15,432
	1 公 債 費	15,432
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	64,478

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落環境整備事業	千円 6,000	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
計	6,000			

予算に関する説明書

集落排水特別会計 目次

1	歳入歳出予算事項別明細書	4
	① 総括	4
	② 歳入	6
	③ 歳出	8
2	給与費明細書	10
3	地方債に関する調書	15

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	13,201	12,241	960
2 国庫支出金	6,000	0	6,000
3 繰入金	39,275	48,016	8,741
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 村債	6,000	0	6,000
歳入合計	64,478	60,259	4,219

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	49,036	45,782	3,254	6,000	6,000		37,036	
2 公 債 費	15,432	14,467	965				15,432	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	64,478	60,259	4,219	6,000	6,000		52,478	

歳

入

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	13,201	12,241	960	1 排水施設使用料現 年度分	13,200	排水施設使用料
				2 排水施設使用料滞 納繰越分	1	排水施設使用料滞納繰越分
計	13,201	12,241	960			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 集落排水国庫補助 金	6,000	0	6,000	1 農山漁村地域整備 交付金	6,000	農山漁村地域整備交付金
計	6,000	0	6,000			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	39,275	48,016	8,741	1 一般会計繰入金	39,275	一般会計繰入金
計	39,275	48,016	8,741			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	6,000	0	6,000	1 下水道事業債	6,000	漁業集落環境整備事業
計	6,000	0	6,000			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	30,611	30,283	328				30,611	2 給 料	2,850	一般職給料	
								3 職 員 手 当 等	2,901	扶養手当	365
										児童手当	420
										時間外勤務手当	86
										期末手当	867
										勤勉手当	541
										寒冷地手当	89
										退職手当負担金	533
								4 共 済 費	1,060	職員共済組合負担金	1,033
										健康福利機構負担金	17
		地方公務員災害補償基金負担金	10								
8 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金									
9 旅 費	144	費用弁償									
11 需 用 費	10,948	消耗品費	586								
		燃料費	26								
		印刷製本費	36								
		光熱水費	6,000								
		修繕費	4,300								
12 役 務 費	6,332	通信運搬費	516								
		手数料	5,718								
		建物災害共済保険料	98								
13 委 託 料	4,400	排水処理施設維持管理委託料									
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	345	水道料金等管理システム使用料									

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19負担金、補助及び交付金	1,000	公共下水道等接続水洗化事業補助金	
							27公課費	600	消費税及び地方消費税	
計	30,611	30,283	328							

(款) 1 総務費

(項) 2 施設整備費

1排水処理施設費	18,425	15,499	2,926	6,000	6,000		6,425	13委託料	18,425	漁業集落排水施設台帳作成委託料 漁業集落排水施設機能保全計画策定業務委託料
計	18,425	15,499	2,926	6,000	6,000		6,425			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	12,302	11,092	1,210				12,302	23償還金、利子及び割引料	12,302	普通長期債元金償還金
2利子	3,130	3,375	245				3,130	23償還金、利子及び割引料	3,130	普通長期債利子償還金
計	15,432	14,467	965				15,432			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,850	2,901	5,751	1,060	6,811	
前 年 度	1	0	2,770	2,798	5,568	999	6,567	
比 較	0	0	80	103	183	61	244	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	365	867	541	89	0	86	420	0	0	0	0	0	0	533
	前 年 度	340	839	508	89	0	84	420	0	0	0	0	0	0	518
	比 較	25	28	33	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	80	給与改定等に伴う増減分		
		昇給等に伴う増加分	80	定期昇給等による増額 80 千円
		その他の増減分		
職員手当	103	制度改正等に伴う増減分	33	勤勉 33 千円
		その他の増減分	70	扶養 25 千円 期末 28 千円 時間外 2 千円 退職負担 15 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成31年4月1日	平均給料月額(円)	284,600
	平均給与月額(円)	329,638
	平均年齢(歳)	41
平成30年4月1日	平均給料月額(円)	276,625
	平均給与月額(円)	318,924
	平均年齢(歳)	40

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	148,800	148,600
大 学 卒	182,300	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成30年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.100	2.250	4.35	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額			
			現年度分			
1. 普通債	181,591	170,499	6,000	6,000	12,302	164,197
(1) 下水道事業債	181,591	170,499	0	0	12,302	158,197
(2) 過疎対策事業債	0	0	6,000	6,000	0	6,000
合 計	181,591	170,499	6,000	6,000	12,302	164,197